

職員課長
総務課長 殿
人事課長
職員厚生課長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

健康で働きやすい職場づくりのためのメンタルヘルスの基本と法知識

～休職者対応・復職支援等のポイントと法的対応策～

＜令和5年10月3日(火)・4日(水)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

多様化する住民ニーズへの対応や、新型コロナウイルス感染症への対応、さらには職場のパワーハラスメントなどから生じるストレスにより、うつ病などの精神疾患による休職や公務災害の認定が増加しています。とりわけ、パワーハラスメントに関する改正労働施策総合推進法が令和2年以降に施行されたことに伴い、同年5月には精神障害の労災認定基準が改正され、パワーハラスメントが独立した項目として評価されるようになり、労働時間の認定に関する新しい質疑応答集・参考事例集が公表・運用されるなど、メンタルヘルスを巡り、使用者のより一層適切な対応が問われています。

また、テレワークの利用拡大に伴い、休職と復職の判断が一層困難になるなどの事象も一部で見受けられ、精神疾患を理由とする休職から復職する際の通勤訓練や試し勤務等を通じて、より適切な判断が求められています。他方、試し勤務に最低賃金の支払いを命じた近時の民間企業における裁判例などを踏まえ、試し勤務をいかなる制度設計にするかを十分に検討しておく必要があります。

本講座では、「健康で働きやすい職場づくりのためのメンタルヘルス対策・基本知識」ならびに「労働安全衛生法を始めとする各種法律問題」の両面から、人事厚生担当者や管理・監督者が知っておくべき実務上のポイント等をわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)
日 時：令和5年10月3日(火) 13:00～17:00
10月4日(水) 10:00～16:30

講 師：医学博士・精神科医 山本 愛氏
弁護士 柊木野 一紀氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)

申込方法：①Web申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込み下さい)
②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。
ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



＜会場案内図＞

本部事務局 企画研修グループ・オンライン開発グループ
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶ プログラム ◀

※オンライン参加の方は、マイク・カメラ機能のあるパソコンまたはタブレット端末をご用意ください。
※当日は、一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

職場のメンタルヘルス対策

山本 愛氏

第1. メンタルヘルス対策が必要な理由

1. メンタルヘルス不調者の状況
2. 働く人のストレス要因とは

第2. セルフケアについて

1. そもそもストレスとは何か
2. ストレスを理解してうまく付き合うために

第3. 昨今のメンタルヘルス不調の知識と対応

1. うつ病
2. 発達障害

第4. 上司・担当者の役割は、「気づき」と「つなぎ」

1. 部下・同僚への「気づき」と「つなぎ」
2. コミュニケーションの図り方
3. 事業場外資源の活用

第5. 休職と復職について

1. 休職における注意点と困難事例
2. 復職の上手な進め方

第6. メンタルヘルス不調者への対応・復職者への対応（事例検討）

第7. ストレスチェック制度の活用について

1. ストレスチェックの目的と方法
2. ストレスチェック制度の上手な活用

第8. 活力ある職場づくり

1. メンタルヘルスの一次予防の考え方
2. 健康増進を目指した取り組み

メンタルヘルスカをめぐり法律問題と職員への対応

終木野 一紀氏

第1. はじめに

第2. 職場における健康の意味と責任主体

第3. 労働者の健康問題と労働時間管理等

1. 労働者が健康に働く義務のある労働時間とは
2. 時間外労働の上限規制
3. 労働時間管理の手法等
4. 安衛法及び労災認定における労働時間の計算方法
5. 使用者がさせてはいけない過重負荷の目安
6. 労働時間管理のポイント

第4. 労働者の健康問題と労働安全衛生法

1. 健康診断の実務対応
2. 労働安全衛生法のストレスチェック制度の運用上の留意点
3. 精神疾患が疑われる職員に対し受診命令ができるか

第5. 健康診断とプライバシー・個人情報

1. 事業主が健康診断結果を知るために職員の同意が必要か
2. 職員の健康状態にアクセスすることはプライバシー侵害になるか
3. 取得後の健康・医療情報の管理
4. 精神障害の健康診断結果を家族に知らせることはプライバシー権の侵害にあたるか
5. 東芝事件と労働者の健康情報
6. 障害者雇用促進法との関係

第6. メンタルヘルスと採用時の留意点

1. 健康障害を理由とする採用拒否と面接時の留意点
2. 採用後に過去の病歴等が発覚した場合の対応
3. 障害者雇用促進法との関係

第7. メンタルヘルスとハラスメント等の労務管理の実務対応

1. セクハラが精神障害を引き起こす
2. パワハラも精神障害の原因となることがある（労働施策総合推進法における事業主の義務等）
3. マタハラと精神障害

第8. 精神障害を発症した場合の実務対応

1. 発症前の時間外労働時間数を目安として着目
2. 業務との因果関係に関する判断は労基署に委ねる

第9. 休職の際の留意点

1. 休職期間満了時における復職の判断と主治医の診断書の取り扱い
2. 傷病休職・復職が繰り返される場合の対応策
3. 問題行動が心の不健康に起因すると思われる場合の対応
4. 試し勤務の制度設計（設計及び運用上の留意点、最低賃金法との関係等）
5. テレワーク制度導入の影響
 - (1)特に労働契約上の位置づけが明らかとされていない場合
 - (2)BCP等の観点から臨時的な労務提供方法とされている場合
 - (3)従業員のワークライフバランス向上等を目的に積極的に導入されている場合

第10. 降格、退職、免職の際の留意点

1. 降格と賃金
2. 休職に付することなく分限免職ができるか

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

会場：21095 OL：21096 『健康で働きやすい職場づくりのためのメンタルヘルスの基本と法知識』 参加申込書

※NOMA記入

☐会場参加 ☐オンライン参加（該当欄にレ印）

令和5年10月3日～4日

☐会員 ☐一般（該当欄にレ印）

役所名			所在地	〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏 名			TEL	FAX	
			e-mail	※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役 職 名		経 験 年 数	年 月	<連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役 職 名		経 験 年 数	年 月	
(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)					

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会のご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。

☐不要